

■ 終了・廃止などした事業

終了・廃止などした事業

『平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）実施計画』の冊子に掲載のあった事業において、終了や廃止などで本冊子『令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）実施計画』に掲載しなかった事業は、次のとおりです。

部・室課名 事業名	事業内容	備考
総務部 危機管理室 安心安全ドライブレコーダー設置事業	地域の見守りの目を増やすことを目的として、公用車にドライブレコーダーを設置する。	事業終了のため廃止。
総務部 危機管理室 安心安全ドライブレコーダー普及促進事業	地域の見守りの目を増やすことを目的として、ドライブレコーダーを設置する市内事業者に対して設置補助を行う。また、既設車に対して、ステッカーの交付を行い、見守り協力者として登録してもらう。	「地域防犯推進事業」へ統合。
総務部 危機管理室 防犯体制整備事業	犯罪を抑止し、安心安全なまちづくりのために、防犯体制の整備を行う。	「地域防犯推進事業」へ統合。
総務部 総務室 経済センサー基礎調査及び商業統計調査受託事業	事業所の事業活動及び企業活動の状態について調査する。商業の実態について調査する。（法定受託事業）	平成26年度（2014年度）は経済センサー基礎調査と商業統計調査を同時に行ったが、今後同時に行うことがなくなったため。
総務部 総務室 商業統計調査受託事業	商業の実態について調査する。（法定受託事務）	商業統計調査が平成26年度（2014年度）で中止となったため。
総務部 契約検査室 電子入札システム事業	大阪府内15市で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会にて、電子入札システムを共同運営する。	令和元年度（2019年度）より、契約事業へ統合。
行政経営部 企画財政室 総合計画啓発事業	令和元年度（2019年度）からの10年間を計画期間とする第4次総合計画の進行管理を行い、各分野の取組を推進する。	総合計画事業に統合。
行政経営部 資産経営室 小学校プールろ過装置整備事業	老朽化した小学校プールのろ過装置本体の更新を行う。	小学校特別営繕事業として実施するため廃止。
行政経営部 資産経営室 中学校プールろ過装置整備事業	老朽化した中学校プールのろ過装置本体の更新を行う。	中学校特別営繕事業として実施するため廃止。
市民部 男女共同参画室 男女共同参画プラン策定事業	男女共同参画推進条則に基づき、次期男女共同参画プランを策定する。	男女共同参画プラン策定・推進事業へ統合。
都市魅力部 文化スポーツ推進室 健康づくり推進事業	市民の健康づくりを推進するために、公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団が開催する下記の事業に補助を行う。 ・てくてくハイク ・ノルディックウォークラリー ・スポーツフェスティバル ・チャレンジDAY	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団が実施する事業の充実を図るため、保健センター所管分「吹田市健康づくり推進事業団補助事業」と文化スポーツ推進室所管分「健康づくり推進事業」を廃止し、新たに保健センターが「健康づくり活動支援事業」として、すべての事業を所管することとなったため。

◆終了・廃止などした事業 *****

都市魅力部 文化スポーツ推進室	行政とのパートナーシップの構築や新しい公共の創造を担う人材の育成を図り、もって創造的なまちづくりを推進するため、まちづくりに関し活動している団体や、活動を始めたいと考える市民が共に学習できる講座事業を実施する。	体制や事業内容を見直しながら事業を継続してきたが、近年は参加者が伸び悩み、運営主体の人材不足も顕著となってきた。市民公益活動センターの役割と重複する機能が多いことや、事業期間17年間で人材育成について一定の目標を達成したことから、事業を終了する。
市民協働学習センター事業		
児童部 保育幼稚園室	近年の児童数の増加や要保育率の上昇により、保育を必要とする児童数が増加する中で、特に対策が必要な0歳児から2歳児の保育枠を確保するため、公設公営の小規模保育事業所を設置する。	該当施設の整備工事完了による廃止。
公立小規模保育事業所整備事業		
児童部 保育幼稚園室	公立認定こども園に地域の人材を活用した安全管理員を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、認定こども園における安全対策の充実を図る。	幼稚園安全対策事業に統合。
公立認定こども園安全対策事業		
児童部 保育幼稚園室	公立保育所の耐震改修工事を行う。	全公立保育所の改修工事完了により廃止。
公立保育所耐震補強事業		
児童部 保育幼稚園室	令和元年度（2019年度）には高野台小学校の敷地に建設が必要とされている留守家庭育成室用の施設を前倒して建設する。平成29年（2017年）4月からの2年間は、増大する保育所入所待機児童に対する緊急的な対応として、保育幼稚園室が保育施設として利用する。	2年間の利用期間の終了による廃止。
高野台小学校内保育施設設置事業		
児童部 保育幼稚園室	質の確保された認可外保育施設に対し、運営費の一部を助成することにより、施設における保育内容の向上、待機児童の受け皿を確保する。	対象施設の認可化移行が完了し、事業計画においても今後対象とする予定の施設が無いため廃止。
認可外保育施設運営支援事業		
児童部 保育幼稚園室	公立の幼稚園、認定こども園及び保育所において、不審者情報等を保護者に対し一斉メールを配信するシステムを整備する。	システム改修完了により廃止。
メール配信システム改修事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、七宝焼教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
七宝焼教室事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、社交ダンス教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
社交ダンス教室事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、ダンベル・ストレッチ教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
ダンベル・ストレッチ教室事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、陶芸教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
陶芸教室事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、民謡教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
民謡教室事業		
福祉部 総合福祉会館	18歳以上の在宅障がい者に対し、料理教室を通して、機能訓練・日常生活訓練を行う。	在宅障がい者向け教室事業に統合する。
料理教室事業		

福祉部 内本町地域保健福祉センター 介護予防サービス計画等策定事業	介護保険における予防給付の要支援者、総合事業における要支援者及び基本チェックリストによる事業対象者に対し、介護予防サービス計画等を作成する。一部は民間の居宅介護支援事業所へ委託する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 内本町地域保健福祉センター 高齢者・障がい者在宅支援事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心していつまでも暮らしていけるよう、高齢者・障がい者についての総合的な支援を行う。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 内本町地域保健福祉センター 包括的支援事業	地域包括支援センターの三職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）等が、高齢者の多様なニーズや相談を総合的に受け止め、チームアプローチにより介護保険のみならず、多様な社会資源を有機的に結びつけ、状況の変化に応じて生活の質が低下しないように適切なサービスを継続的に提供する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 亥の子谷地域保健福祉センター 介護予防サービス計画等策定事業	介護保険における予防給付の要支援者、総合事業における要支援者及び基本チェックリストによる事業対象者に対し、介護予防サービス計画等を作成する。一部は民間の居宅介護支援事業所へ委託する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 亥の子谷地域保健福祉センター 高齢者・障がい者在宅支援事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心していつまでも暮らしていけるよう、高齢者・障がい者についての総合的な支援を行う。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 亥の子谷地域保健福祉センター 包括的支援事業	地域包括支援センターの三職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）等が、高齢者の多様なニーズや相談を総合的に受け止め、チームアプローチにより介護保険のみならず、多様な社会資源を有機的に結びつけ、状況の変化に応じて生活の質が低下しないように適切なサービスを継続的に提供する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 千里NT地域保健福祉センター 介護予防サービス計画等策定事業	介護保険における予防給付の要支援者、総合事業における要支援者及び基本チェックリストによる事業対象者に対し、介護予防サービス計画等を作成する。一部は民間の居宅介護支援事業所へ委託する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 千里NT地域保健福祉センター 高齢者・障がい者在宅支援事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心していつまでも暮らしていけるよう、高齢者・障がい者についての総合的な支援を行う。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 千里NT地域保健福祉センター 千里ニュータウンプラザ施設管理事業	千里ニュータウンプラザの千里ニュータウン地域保健福祉センターの維持管理を行う。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 千里NT地域保健福祉センター 包括的支援事業	地域包括支援センターの三職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）等が、高齢者の多様なニーズや相談を総合的に受け止め、チームアプローチにより介護保険のみならず、多様な社会資源を有機的に結びつけ、状況の変化に応じて生活の質が低下しないように適切なサービスを継続的に提供する。	民間委託に伴う組織の廃止によるもの。
福祉部 高齢福祉室 山手地区高齢者いこいの間新築事業	老朽化に伴う新築工事の実施 移転先：山手町1丁目993番2、同番5、公民館併設型 現施設及び用地（山手町3丁目37-10、単独型）は、移転後、建物解体撤去し普通財産化。	事業終了のため廃止。
福祉部 障がい福祉室 老人医療費助成事業	65歳以上70歳未満の健康保険加入者で住民税非課税世帯に属する人に対し、申請に基づき、医療機関等の窓口での負担割合が1割となる老人医療証を交付する。 ただし、平成25年（2013年）7月末で制度を廃止したため、現在は医療機関等からの月遅れ請求に対する助成費の支払事務のみ行っている。	平成25年（2013年）7月末の制度廃止より5年間経過し、月遅れ請求についても時効が完成したため。
健康医療部 地域医療推進室 おおさか・すいたハウス支援事業	遠隔地から心臓病などの難病のために国立循環器病研究センターに来て、入院や通院している子どもの患者とその付き添い家族が滞在する施設である「おおさか・すいたハウス」の運営に対して支援する。	事業終了のため廃止。

◆終了・廃止などした事業 *****

健康医療部 保健センター 健康ポイント事業	市民が楽しみながら主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、特定健診・がん検診の受診や健康講座への参加等をポイント化し、一定のポイントに達した市民に対し、特典として商品等を付与する。	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業を効率的に実施するため、「健康づくり支援事業」に移行。
健康医療部 保健センター 吹田市健康づくり推進事業団補助事業	健康づくり都市宣言の趣旨に基づき、公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団と連携して、市民の健康づくりのための各種事業を推進する。	「健康づくり推進事業」と統合し、新規で「健康づくり活動推進事業」に再構築。
健康医療部 北大阪健康医療都市推進室 おおさか・すいたハウス支援基金積立事業	国立循環器病研究センターの北大阪健康医療都市（健都）への移転に伴う「おおさか・すいたハウス」の移転のための寄附を基金に積み立てる。	事業終了のため廃止。
環境部 破碎選別工場 破碎選別工場延命事業	老朽化した破碎選別工場（資源リサイクルセンター含む。）を延命するために年次的に工事等を実施	環境省の循環型社会形成交付金対象となったため、事業内容を見直し、破碎選別工場等基幹的改良事業に移行。
土木部 公園みどり室 千里南公園パークカフェ整備事業	千里南公園に一年を通して憩える新たなコミュニティ空間を創造することを目的として千里南公園内にカフェの設置を行う。	平成31年2月にカフェが完成したため。
土木部 公園みどり室 街角防災ふれあい広場整備事業	市内の都市公園を「街角防災ふれあい広場」として、ソーラー照明、マンホールトイレ、かまどベンチなどを整備する。	平成30年度で整備が完了したため。
消防本部 総務予防室 北部消防庁舎等複合施設建設準備事業	第13駐車場跡地に消防・土木等の庁舎建設を行うため、基本構想・基本計画の策定、及び基本設計を行う。	北部消防庁舎等複合施設建設事業に移行するもの。
消防本部 総務予防室 千二分団詰所移転整備事業	千里山駅西側整備（土木部地域整備推進室所管）の進捗に合わせ、老朽化した現分団詰所を現所在地から近隣の市営住宅残地駐車場部分へ移転整備し、地域防災力の向上を図る。	移転整備が完了したため。
学校教育部 教育総務室 幼稚園安全対策事業	公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の園門に警備員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図る。	保育幼稚園室の幼稚園安全対策事業へ移行。
学校教育部 保健給食室 吹田市学校保健会補助金事業	学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び小・中学校、幼稚園の代表者並びに教育委員会事務局職員で構成する「吹田市学校保健会」の事業実施経費等に対して補助金を交付する。	一般事務事業にて実施。
学校教育部 指導室 吹田市立学校エレベーター設置事業	公立小・中学校に在籍する、自力での校舎内上下移動が困難な児童・生徒の教育及び学校生活を保障するため、エレベーターを設置する。	小学校工エレベーター設置事業へ移行。
学校教育部 指導室 中学校副読本作成事業	生徒の道徳的心情・判断力、実践意欲と態度などの道徳性の向上を図るために、道徳の副読本を作成し「道徳の時間」等の学習に活用する。	道徳の教科化に伴う廃止。
地域教育部 まなびの支援課 地域交流室運営事業	市民の学習活動・交流の場として、小学校の教室の一部を改修し、市民に開放。	近隣公共施設（山手地区公民館）の竣工により廃止。

地域教育部 まなびの支援課	災害時における避難所として指定されている地区公民館の耐震化を図る。	該当公民館の耐震診断、補強工事完了により廃止。
地区公民館耐震化事業		
地域教育部 まなびの支援課	狭隘で老朽化した南吹田地区公民館について、紀州製紙跡地の開発事業者から提供のあった公共施設用地において移転建替えを行う。	南吹田地区公民館建替え移転の完了により廃止。
南吹田地区公民館新築事業		
地域教育部 まなびの支援課	狭隘で老朽化した山手地区公民館について、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が山手町1丁目内に所有する宿舍跡地の一部を取得し、山手地区高齢者いきいの間と一体的な移転建替えを行う。	山手地区公民館建替え移転の完了により廃止。
山手地区公民館新築事業		
地域教育部 青少年室	安全で住みよいまちづくり及び青少年の健やかな成長を育むことを目的に、家庭・地域・学校・行政が一体となった市民運動を展開するため、市民大会を開催する。 【安心安全の都市づくり推進事業に統合】	令和元年度（2019年度）より、危機管理室の安心安全の都市づくり市民会議の事業に統合して実施することになったことによる。
地域安全・青少年育成吹田市民大会事業		
地域教育部 放課後子ども育成課	高野台小学校の敷地内にプレハブ施設をリース契約により設置し、平成30年度（2018年度）までは保育施設として、令和元年度（2019年度）以降は留守家庭児童育成室として利用する。	留守家庭児童育成室管理事業に統合。
高野台留守家庭児童育成室設置事業		